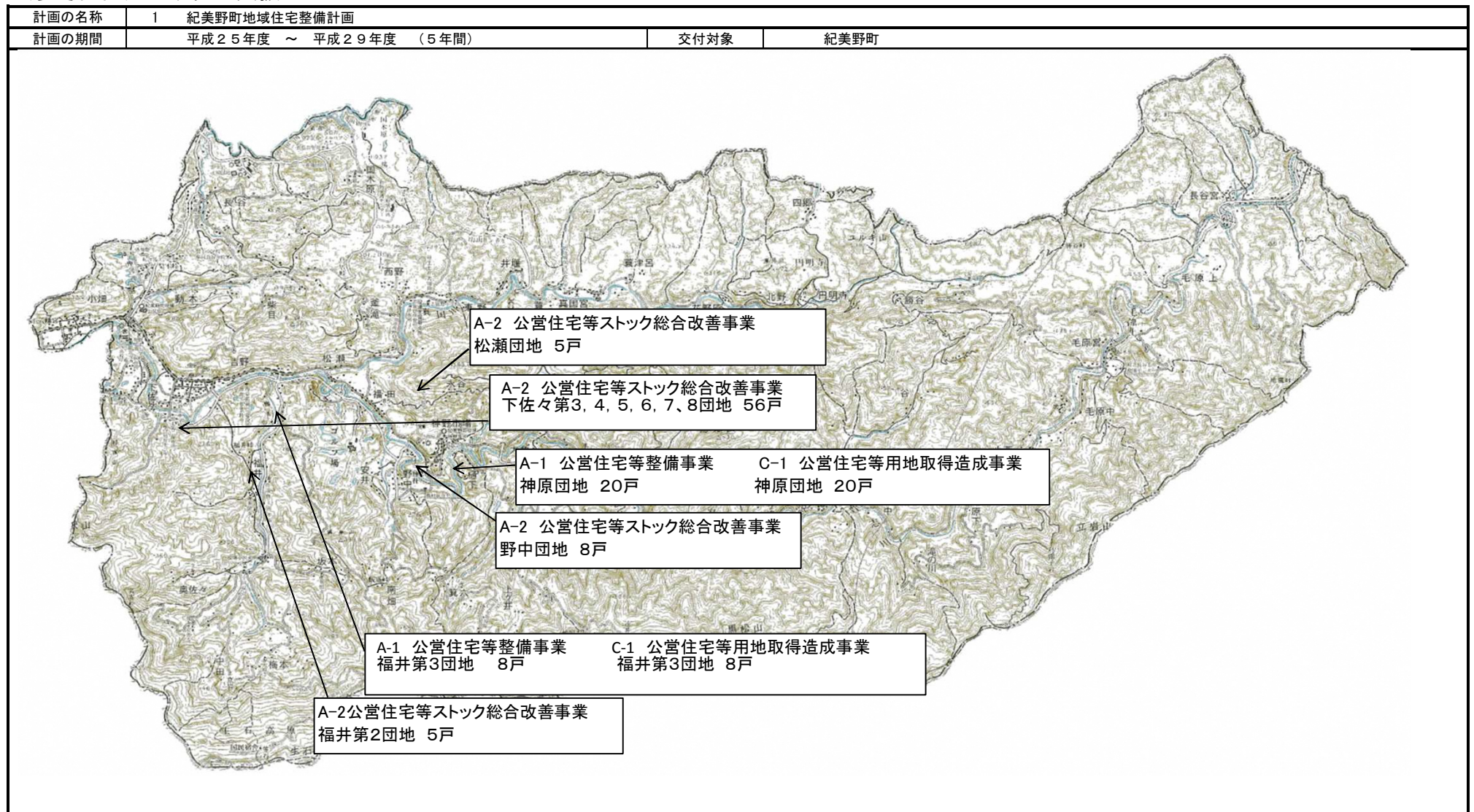


社会資本総合整備計画

平成28年3月29日

計画の名称				紀美野町地域住宅整備計画							重点計画の該当												
計画の期間				平成25年度～平成29年度（5年間）				交付対象		紀美野町													
計画の目標				『町営住宅の建て替え及び長寿命化修繕を行い、建物の長寿命化を図るとともに、入居者の居住性及び安全性の向上を図る。』 『町営住宅の既存建物の耐震化を実施して安全を確保する。』																			
計画の成果目標（定量的指標）				・長寿命化実施戸数の割合 ・公営住宅の整備率（新規及び建替による耐震化）の割合																			
定量的指標の定義及び算定式				既存公営住宅の長寿命化事業実施の割合 $\frac{\text{（長寿命化計画に基づく長寿命化実施戸数）}}{\text{（計画期間内の長寿命化計画に位置付けた戸数）}}$ 計画期間で整備する公営住宅の整備戸数（新規及び建替による耐震化）の割合 $\frac{\text{（公営住宅整備戸数）}}{\text{（公営住宅整備予定戸数）}}$					定量的指標の現況値及び目標値			備考											
当初現況値		中間目標値							最終目標値														
(H25当初)		(H27末)							(H29末)														
0%									100%														
0%				100%																			
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		632百万円		A		540百万円		B		0百万円		C		92百万円		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)		14.56%			
交付対象事業																							
A 基幹事業				効果促進事業費の割合																			
番号		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名				事業内容				事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考	
A-1		住宅	一般	紀美野町	直接	紀美野町	地域住宅計画に基づく事業				公営住宅等整備事業				H25	H26	H27	H28	H29	471	策定済		
A-2		住宅	一般	紀美野町	直接	紀美野町	地域住宅計画に基づく事業				公営住宅等ストック総合改善事業									69	策定済		
合計																		540					
B 関連社会資本整備事業																							
番号		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名				事業内容				事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
															H25	H26	H27	H28	H29				
合計																							
C 効果促進事業																							
番号		事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名				事業内容				事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
C-1		住宅	一般	紀美野町	直接	紀美野町	地域住宅計画に関連する事業				公営住宅等用地取得造成事業									92			
合計																		92					
番号		一体的に実施することにより期待される効果																			備考		
C-1		(A-1) 一体的に公営住宅等整備事業を実施することで居住の確保を図る。																					

(参考図面) 地域住宅支援



交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
配分額(a)	67	8	14	24	19	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	67	8	14	24	19	0
前年度からの繰越額 (d)	0	33	0	0	12	17
支払済額 (e)	34	41	14	12	14	13
翌年度繰越額 (f)	33	0	0	12	17	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	12	0	0
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	0	0	0	4
未契約繰越＋不用率 (h=(g+h)/(c+d))				50.0%		23.5%
未契約繰越＋不用率が10%を越えている 場合その理由				予定地変更に伴 う繰越のため		事業縮小のため

社会資本整備総合交付金チェックシート(例)

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 紀美野町地域住宅整備計画

事業主体名: 紀美野町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)